

## 平成 31 年度「要望研究テーマ」の紹介

新潟市や新潟市医師会がどのような研究成果を特に必要としているかを「要望研究テーマ」として紹介しています。平成 31 年度は、下記の 4 つのテーマとその必要理由を紹介します。

申請に際しては、同じ研究テーマ名にする必要はなく、適宜変更してください。紹介理由と異なる視点での研究計画を立案していただいても結構です。また、「要望研究テーマ」以外の、研究者自身の自由な発想での研究の助成申請も受け付けます。審査に際しても、「要望研究テーマ」と従来通りの「自由発想研究テーマ」は、同等に扱われます。

平成 31 年度新潟市医師会地域医療研究助成の募集は、平成 30 年 11 月 1 日から開始し、新規研究は 12 月 3 日、継続研究は 12 月 17 日に締め切りの予定です。

### **【1】 新潟市における受動喫煙防止対策や禁煙支援の推進に関する研究**

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、平成 30 年 3 月 9 日、政府は受動喫煙防止法案（健康増進法の一部を改正する法律案）を閣議決定し、国会での成立をめざしています。受動喫煙防止のための対策を講じていくとともに、禁煙に対する啓発や喫煙者への積極的な禁煙支援への取り組みは、将来の健康への影響を防ぐためにも重要になります。

新潟市では、「スマイル新潟ヘルスプラン（新潟市健康づくり推進基本計画（第 2 次））において、喫煙率（20 歳以上）の平成 30 年度の目標値を男性 20%以下、女性 5%以下に定めていますが、平成 30 年 3 月時点において、男性 23.1%、女性 6.7%と達成には至らない状況です。

さらなる喫煙率の減少を図るため、喫煙状況（受動喫煙を含む）、喫煙に関する知識、禁煙に向けた意識・行動などについて、特に生活習慣病の発症リスクが高まる成人期において職種別・男女別などの実態を明らかにすることにより、今後のより効果的な施策展開に資する研究を期待します。

### **【2】 高齢者のフレイル対策に関する研究**

来たる 2025 年問題をどう乗り越えるかということで、新潟市としても健康寿命の延伸を重要課題の一つと見据え、取り組んでいるところです。そのための解決策の一つとして、高齢者のフレイル対策があります。

フレイル予防（介護予防）のための 3 本柱は、

1. 栄養：口腔機能や食生活、食事の内容
2. 身体活動：地域での体力増進、健康づくり、社会活動
3. 社会性の維持（社会参加）：就労、余暇活動、ボランティア

と考えられます。いずれかの視点あるいは組み合わせで、フレイル予防のための取り組み方やその結果分析、新しい評価方法など課題は多方面にわたりあると思われます。新潟市の健康寿命の延伸に寄与する研究を広く募ります。

### **【3】新潟市における高齢者の平衡機能低下に対する実態調査とその対応に関する研究**

加齢に伴って平衡機能が低下しますが、その結果、ふらつきを生じやすくなり、日常生活動作の中で転倒を起こす危険性が増します。高齢者が転倒すると大腿骨頸部骨折などを生じ、寝たきりになる確率が高くなります。また平衡機能低下は認知機能低下とも相関することが報告されています。そのため、健康寿命の延伸のためにはフレイルやサルコペニアの防止とともに、早期に平衡機能低下に介入して転倒防止や認知機能低下を抑止することが必要と思われます。

新潟市内には多くの平衡機能低下の高齢者が潜在的におられると推定されていますが、その詳細な実態は不明です。また平衡機能低下の原因検索やそれに伴う日常生活動作への影響、平衡機能低下に対しての治療法も標準化されておらず、患者さんの相談窓口や関係する職種も看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、医師など多様なため、この方面の研究は喫緊の課題となっております。

今回の研究により新潟市における高齢者平衡機能低下の状況を把握すると共に、適切な治療が受けられるようになることを期待します。

### **【4】新潟市における災害医療体制の構築に関する研究**

新潟市は昭和 39 年の新潟地震で大きな被害を受け、その後も新潟県では中越地震・中越沖地震が起き、東日本大震災では災害医療チームを派遣し多くの避難者も受け入れています。今後も、大震災だけでなく異常気象による想定外の豪雨・豪雪・洪水・巨大台風も予想されます。

そのため、災害対策として、平時から災害発生を想定した災害医療体制を構築することが重要です。新潟市では、災害時保健医療活動計画を策定していますが、まだ完璧なものとはいえず医療関係者と行政、地域住民が一体となって災害時の医療活動がスムーズに行くようにする必要があります。

災害時医療活動では通信手段と情報収集、初期・中期・慢性期の保健医療活動と生活衛生活動など多くの課題があり、医療従事者のみならず行政機関、地域住民との連携が必要となることから、新潟市におけるより良い災害医療体制の構築への提言につながる研究を期待します。